



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月27日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取 締 役 氏名 野 中 計 彦

取締役会開催日 平成18年4月27日

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

T E L (0 3) 3 2 7 2 - 2 2 2 2 (代表)

米国会計基準採用の有無 有・

18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
18年3月期	百万円 % 88,899 (52.1)	百万円 % 87,222 (53.0)	百万円 % 34,747 (244.4)	百万円 % 35,380 (215.7)
17年3月期	58,438 (7.4)	56,998 (8.0)	10,090 (46.3)	11,208 (41.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
18年3月期	百万円 % 17,898 (221.1)	円 銭 89 07	円 銭 -	% 19.2
17年3月期	5,573 (27.0)	27 36	-	7.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 209百万円 17年3月期 319百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 196,758,963株 17年3月期 196,055,867株

会計処理の方法の変更 ・

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年3月期	百万円 693,073	百万円 110,659	% 16.0	円 銭 534 92
17年3月期	529,602	76,222	14.4	387 87

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 206,175,358株 17年3月期 195,977,490株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期	百万円 25,556	百万円 3,324	百万円 31,966	百万円 36,083
17年3月期	14,505	2,108	14,624	32,755

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

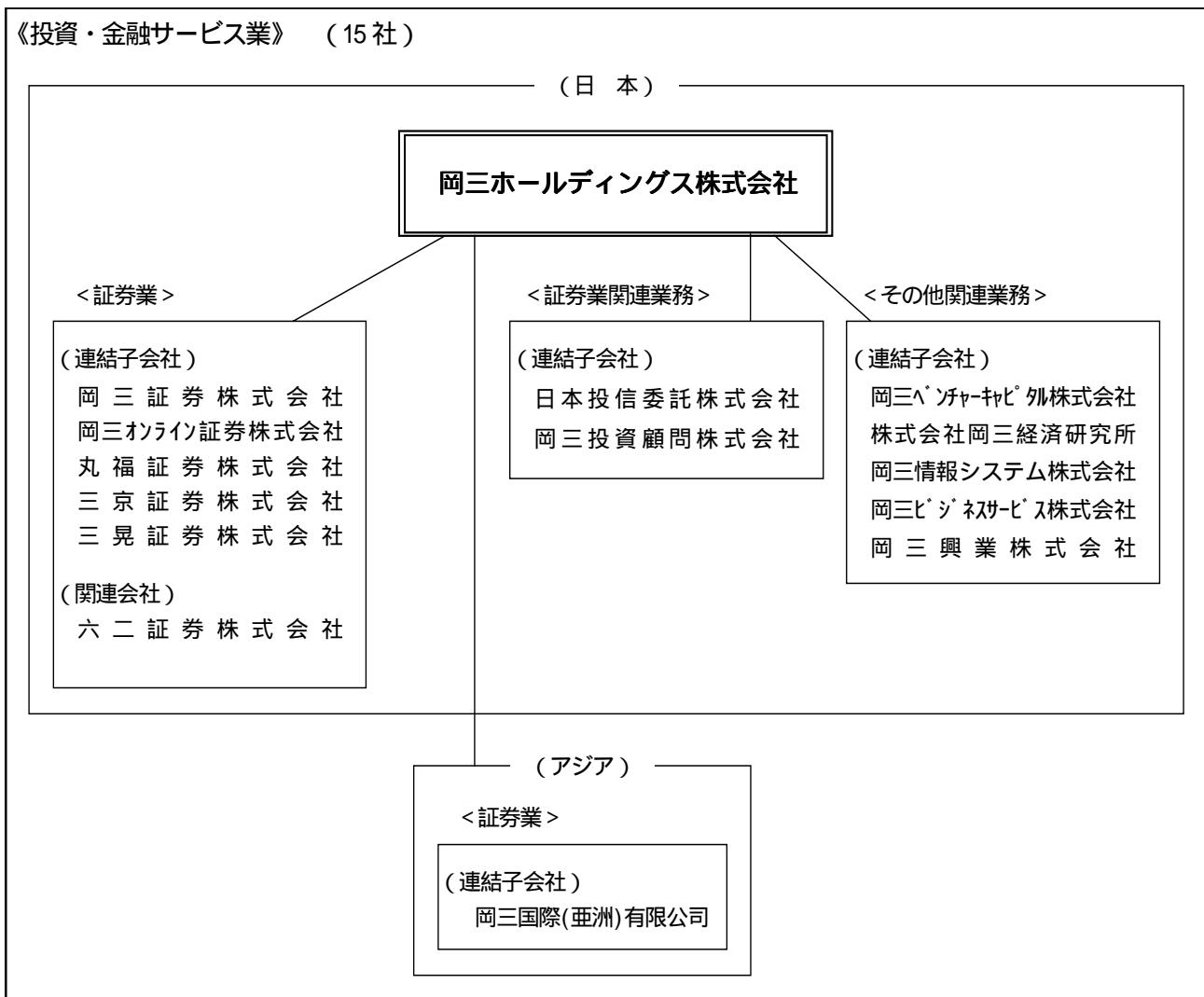
連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

(注)当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期業績を開示しております。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として証券業を中心とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



- (注) 1. 岡三バンチャーキャピタル株式会社は、平成 17 年 7 月 1 日付で「岡三ファイナンス株式会社」が会社名を変更したものであります。
 2. 岡三オンライン証券株式会社は、平成 18 年 1 月 23 日付で設立され、3 月 31 日現在、証券業の登録申請中であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を開発しており、証券業および証券業関連業務をコアとした「創造的な資産運用サービス」の提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

なお、本年5月の会社法施行後におきましても、当社では年間配当回数等の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社は、投資家層の拡大および株式市場の活性化の観点から重要な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準、株式の分布状況、株券不発行制度の導入時期等を勘案しつつ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、ROE(株主資本利益率)を経営上の重要指標と捉えております。当社では、安定的な連結ROE10%の達成を経営目標として掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 中期ビジョンとその達成状況について

当社は2003年4月をスタートとする3ヶ年の「岡三中期ビジョン」を策定、その実現に取り組んでまいりました。同期間中において、持株会社体制への移行を実現(2003年10月)したほか、岡三木場ビルの売却(2003年11月)による財務内容の改善、次期基幹システム構築などに取り組んでまいりました。証券ビジネスにおいては、中核企業の岡三証券では各営業店舗の移転・リニューアルを積極的に実施するとともに、研修等を通じ営業社員のコンサルティング能力の向上に努めてまいりました。情報面においては、2005年8月に中国上海に「岡三(上海)投資顧問有限公司」を設立するとともに、2005年9月には東京都港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設し、香港現地法人との三極体制でアジアに関する情報発信体制を強化しました。また、今後予想されるインターネット取引の更なる拡大に対応するため、2006年1月に岡三オンライン証券株式会社を設立いたしました。更に、商品面においては、基幹ファンであるワールド・ソブリンインカムの資産増大に努めたほか、ワールドリート・セレクションやチャイナ・ロードなど国内初となる創造的なスキームを有する商品の提供に努めてまいりました。以上のように、お客さまのニーズに即した施策を積極的に行ってまいりました結果、同期間中における顧客預り資産(連結ベース)は、2003年3月末の2兆124億円から2006年3月末には4兆576億円と倍増いたしました。また、同期間中における連結ROEは平均で12.7%となりました。

(2) 新・中期経営計画について

1998年の投信の銀行窓販、1999年の株式固定手数料撤廃を経て、「業際の破壊、価格の破壊」が行われた結果、今日の証券業界は自由な「創造力の競争新時代」を迎えました。まさに、新しいビジネスモデル、商品・情報、サービスを生み出す力こそが問われる時代であるといえます。この攻めの

時代においてヒト、モノ、カネを積極的に投入し、当社創業85周年までの2年間に岡三グループの飛躍的な企業価値の向上を目指すべく、今般、2006年4月をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

岡三ホールディングス 中期経営計画

1.期間

創業85周年を迎える2008年3月末までとする

2.テーマ

「スーパー・リージョナル証券」を目指して
地域に根ざした特色ある証券営業の確立

3.基本理念

- | | |
|------------|---|
| (1) 対「お客様」 | 「すべてはお客様のために」
本物の商品・情報、サービスの提供
地域に根ざした特色ある証券営業の確立 |
| (2) 対「社員」 | 働きがいのある会社ナンバーワンの実現 |
| (3) 対「株主」 | 証券リテール・ビジネスをコアにしたグループ全体の価値向上 |

4.中期経営目標(最終年度の2008年3月期)

- | | |
|----------|---------|
| 連結純資産 | 1,500億円 |
| 連結R.O.E. | 10% |
| 格付 | A格の取得 |

5.重点施策

当中期経営計画の重点施策は、次の10項目とする。

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 岡三ホールディングスの増資 | ヒト、モノに積極的に投資するための財源の確保
本年3月に前倒しで実施 |
| (2) 岡三オンライン証券の設立 | リテール証券ビジネスにおける成長分野であるオンライン取引の強化
成功のための独自戦略の構築 |
| (3) S.M.A.事業部の設置(岡三証券) | ウェルスマネジメント(富裕層ビジネス)のための「戦略商品」として推進
市況に左右されない安定収益の拡大を目指す |

- (4) 次期証券システム（第三次基幹システム）の展開
 - 大型コンピュータからオープン化への移行
 - リアルタイム化による利便性アップ、ローコスト化を実現
- (5) 共有口座「岡三オンライントレード」の機能アップ（岡三証券）
 - 対面顧客の利便性を向上
 - 岡三オンライン証券とあわせて、岡三グループにとっての「技術への先行投資」
- (6) 店舗のレベルアップ（岡三証券）
 - 全既存店舗の移転、増床、改修の完成
 - 首都圏地区、中部地区などでの店舗の新設
- (7) セールスフォース（営業社員）の増強
 - キャリア社員を含め、営業社員の積極採用
 - 人材流動化時代における優秀な人材をひきつける具体的施策を推進
- (8) 岡三グループのブランド力の強化
 - 現行の広報業務とホームページの一元管理による効率化の実現
 - ステークホルダー「お客さま」「社員（特に新規採用）」「株主」へのI R・P R強化
- (9) 制度改正への対応
 - 「会社法」への対応
 - 「金融商品取引法」への対応
 - ペーパーレス、キャッシュレスへの対応
- (10) 持株会社「岡三ホールディングス」の機能強化

6. 対処すべき課題

証券業界は、かつてない激変期を迎えております。銀行や異業種新規参入業者の増加により競争が激化する一方で、昨年10月には郵便局による投資信託の窓口販売が解禁され、政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れは一段と強まりつつあります。さらに、数年後には団塊世代のリタイアが本格化することなどから、今後、過去に類を見ない大量の資金が凄まじい勢いで証券市場に流入していくことが予想され、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっているものと考えます。

このような経営環境のなか、当社では本年4月、岡三グループの今後の事業展開における指針となる新たな中期経営計画を策定しました。今回策定しました中期経営計画においては、地域に根ざした特色ある証券営業の確立を追求することで社会的存在感のある証券会社となり、お客さま・社員・株主の各ステークホルダーにとって満足度の高い証券会社グループを目指すことをテーマとしております。当社グループといったしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、グループ各社一丸となってその実現に向けて取組んでまいる所存であります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

. 経営成績

当年度におけるわが国経済は、約1年にわたって続いた「踊り場」を脱し、再び回復基調が強まりました。バブル景気崩壊以降の企業における過剰資産の整理は終了し、足元ではIT家電など新しい需要に対応するための設備投資も増加しました。加えて「団塊の世代」の定年退職時期を控え雇用環境も改善、有効求人倍率は約13年ぶりに1倍台に乗せました。また、輸出も米国経済の底堅い動きや中国経済の高成長を背景に拡大が続きました。景気回復の期間は戦後最長も視野に入るなど、内需・外需の両輪がそろった経済成長となりました。

株式市場は、5月17日に日経平均株価が1万825円の安値をつけるなど期初は軟調に推移しました。しかし、8月になると政府・日銀が景気の踊り場脱却を宣言したほか、9月の衆議院選挙では自民党の大勝で構造改革進展への期待が一段と高まることから反発し、更に景気の好調さを織り込んで上昇相場へと移りました。1月には「ライブドア・ショック」で一時下落する場面も見られましたが、3月には日経平均株価は5年7ヶ月ぶりに1万7,000円台を回復し、1万7,059円の高値で当年度を終了しました。なお、当年度の日経平均株価の上昇率は46.2%と戦後5番目の水準であったほか、3月末の東証1部の時価総額は554兆円と、年度末としては17年ぶりに過去最高を更新しました。また、売買高も外国人投資家、個人投資家の積極姿勢に拍車がかかり、バブル期を上回る活況となりました。

一方、債券市場は好需給に支えられ債券価格はジリ高推移で始まり、10年国債利回りは6月末に1.165%まで低下しました。7月以降は、株価の上昇や日銀の量的緩和政策解除への警戒感から債券価格は下落に転じ、11月7日に利回りは1.625%まで上昇しました。しかし、この水準で投資家から値ごろ感の買いが入ったことをきっかけに2月にかけては概ね1.40~1.60%で推移しました。3月の日銀による量的緩和政策解除後も市場は早期のゼロ金利解除を織り込む動きを見せ、10年国債利回りは一段と上昇して引けました。

こうした状況のなか、当社グループは売買高、売買代金とも過去最高の記録的な活況となった国内株式を中心に投資提案に努めました。外国株式については、アジア株の情報提供体制強化のため、昨年8月に当社全額出資により中国上海に岡三（上海）投資顧問有限公司を設立し、中国におけるリサーチ活動を強化したほか、同年9月には岡三証券株式会社において東京都港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設し、情報提供体制の強化を図りました。また、株式以外の商品については、顧客ニーズの高い毎月分配型投信の拡販に努めるとともに、外国債券についても高金利通貨の商品ラインナップの充実を図りました。

さらに、顧客満足度の向上にも取り組み、取引残高報告書については預り資産状況の一覧表示の新設や、時価を表示する預り証券の適用範囲の拡大など、顧客からの要望が多かった事項をより多く反映する形で改善いたしました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は888億99百万円（前年度比152.1%）、純営業収益は872億22百万円（同153.0%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、524億74百万円（同111.9%）となり、経常利益は353億80百万円（同315.7%）。当期純利益は178億98百万円（同321.1%）の大幅な增收・増益となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は526億86百万円（前年度比138.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当年度は歴史的大商いが続き、東証の1日平均売買高（内国株券合計）は、23億92百万株（前年度比146.4%）、売買代金は2兆4,035億円（同168.7%）となりました。このようななか、各営業店において経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し、「シーズナル・セレクション」などの有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。この結果、株式委託手数料につきましては、390億84百万円（同143.6%）と大幅な増加となりました。一方、債券委託手数料は80百万円（同123.0%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は392億8百万円（同143.6%）となりました。

(2)引受け・売出し手数料

当年度は、企業業績の拡大や株式市場活況の好環境を背景に、設備投資をはじめとした資金需要は引き続き旺盛で、新規公開銘柄においても人気化が続く状況でありましたが、前年度に比べ大型のIPO案件の減少が響き、当年度は引受件数・金額ともに前年度を下回りました。この結果、株式引受け・売出し手数料は7億76百万円(前年度比81.0%)となり、債券引受け・売出し手数料29百万円(同70.7%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は8億6百万円(同80.5%)となりました。

(3)募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当年度は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心とした既存ファンドによる資産残高の増加に注力するとともに、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図りました。新規取扱商品としては、好配当が期待できる海外の株式や新興国の株式に投資するファンド、地域応援ファンド等を導入し、品揃えを充実させました。また、日本経済の回復に着目した日本株ファンドの設定を行い日本株の上昇に対応しました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は103億84百万円(前年度比134.9%)と大幅な増加となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売に注力した結果、22億86百万円(同118.5%)となりました。

2.トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、夏場以降の株式市況の上昇と高水準な売買高を背景に大幅に増加し166億85百万円(前年度比197.0%)となりました。債券等トレーディング損益につきましても、外国債券等の販売増加により93億12百万円(同216.5%)となり、その他トレーディング損益89百万円(同91.9%)を含めたトレーディング損益の合計は260億87百万円(同202.7%)となりました。

3.金融収支

金融収益は21億47百万円(前年度比124.3%)、金融費用は16億77百万円(同116.5%)となり、差引金融収支は4億69百万円(同163.2%)となりました。

4.その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、委託者報酬の増加などにより79億78百万円(前年度比135.2%)となりました。

5.販売費・一般管理費

営業店舗のリニューアル一巡により、不動産関係費は減少したものの、取引高増加に伴う取引関係費や外務員報酬等の人事費中の変動費部分が増加したこと等により、販売費・一般管理費は524億74百万円(前年度比111.9%)となりました。

6.営業外損益および特別損益

営業外収益は10億71百万円、営業外費用は4億38百万円となりました。また、特別利益は1億1百万円、特別損失は減損損失5億74百万円などで16億5百万円となりました。

7.当年度の利益分配に関する事項

当社は、株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき25円とさせていただく予定でございます。

. 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が338億76百万円（前年度比202.2%増）と増加したこと等により、前年度末に比べ33億27百万円増加し、当年度末には360億83百万円（同10.2%増）となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、255億56百万円（同76.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益で資金を獲得したものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高がそれぞれ大きく増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億24百万円（前年度は21億8百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、319億66百万円（前年度比118.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額と株式の発行によるものであります。

2. ファイナンスの実施

証券市場は今後ますます拡大する一方で、銀行や異業種からの参入やネット専業証券の台頭などで競合はより一層激化するものと見込まれます。こうしたなか、当社グループでは本年4月をスタートとする新たな中期経営計画を始動させ、既存事業の拡充および新規ビジネスの展開に積極的に取り組んで行く方針であります。このため、今後のさまざまな事業の展開に備え財務基盤をより一層強固なものにするため、当社は、平成18年3月に公募増資等により113億66百万円の資金調達を行いました。なお、今回の増資により資本金は185億89百万円、資本準備金は127億66百万円、発行済株式総数は2億8百万株となりました。

. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業活動に係るリスクについて

(1) 証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

(2) 市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスクに対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

(3) 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーション・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーション・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらリスクの管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組を構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会員の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する代表取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(5) システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成17年4月の個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうしたなか、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

(7) 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市场・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

2. 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受けるほか、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けているほか、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である証券業を営む国内の証券子会社は、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められています。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりませんが、自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

3. 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、当社グループが個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当年度末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、法人税調査により、平成16年3月期に係る法人所得に関する更正通知を平成17年8月に受けました。加算税等を含めた更正法人税額11億9百万円（うち法人税額9億66百万円）については、仮払税金として処理し、当年度末、連結貸借対照表上「その他の流動資産」に含めて計上しており、連結損益計算書には計上しておりません。現在、税務当局に対し審査請求を行っておりますが、審査請求の結果によっては、今後、全額またはその一部を費用として計上する可能性があります。

4. 競合の激化について

「経営方針 6. 対処すべき課題」において記載しましたように、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. インターネット専業証券会社の設立について

当社は、平成18年1月にインターネットチャネル専業の証券会社であります「岡三オンライン証券株式会社」を資本金1億円（当社持分比率100%）にて設立いたしました。同社は今後証券業登録を行い、営業を開始する予定ですが、営業開始後の将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (18.3.31)	前 年 度 (17.3.31)	前 年 度 比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	624,928	471,686	153,242
現 金 ・ 預 金	42,268	37,555	4,713
預 託 金	39,028	27,477	11,551
顧 客 分 別 金 信 託	38,870	27,250	11,620
そ の 他 の 預 託 金	158	227	68
ト レ ー デ イ ン グ 商 品	181,891	154,910	26,981
商 品 有 価 証 券 等	181,891	154,898	26,992
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	11	11
信 用 取 引 資 産	150,257	104,402	45,854
信 用 取 引 貸 付 金	149,264	86,661	62,602
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	993	17,741	16,748
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	193,963	139,835	54,127
借 入 有 価 証 券 担 保 金	193,963	139,835	54,127
立 替 金	395	91	304
募 集 等 払 込 金	-	84	84
短 期 差 入 保 証 金	3,190	1,432	1,758
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	27	-	27
短 期 貸 付 金	279	259	20
未 収 収 益	3,497	2,256	1,241
有 価 証 券	5,701	1,328	4,372
繰 延 税 金 資 産	2,068	796	1,271
そ の 他 の 流 動 資 産	2,447	1,400	1,046
貸 倒 引 当 金	89	145	55
固 定 資 産	68,145	57,916	10,229
有 形 固 定 資 産	14,156	14,782	626
建 物	3,162	3,284	121
器 具 ・ 備 品	1,242	1,236	5
土 地	9,659	10,207	547
建 設 仮 勘 定	91	54	36
無 形 固 定 資 産	2,320	1,686	634
投 資 そ の 他 の 資 産	51,668	41,446	10,221
投 資 有 価 証 券	43,124	31,884	11,239
長 期 差 入 保 証 金	3,046	3,066	19
長 期 貸 付 金	84	177	93
繰 延 税 金 資 産	4,354	5,067	713
そ の 他	3,689	3,909	219
貸 倒 引 当 金	2,631	2,658	27
資 産 合 計	693,073	529,602	163,471

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (18.3.31)	前 年 度 (17.3.31)	前 年 度 比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	526,725	396,551	130,173
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	166,028	120,470	45,557
商 品 有 価 証 券 等	166,028	120,458	45,569
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	12	12
約 定 見 返 勘 定	975	3,101	2,125
信 用 取 引 負 債	66,111	48,499	17,611
信 用 取 引 借 入 金	61,973	25,937	36,036
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,137	22,561	18,424
有 価 証 券 担 保 借 入 金	101,298	98,119	3,178
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	91,299	81,619	9,679
現 先 取 引 借 入 金	9,999	16,499	6,500
預 け て い た 金	26,063	19,430	6,633
受 入 保 証 金	26,527	14,278	12,249
有 価 証 券 等 受 入 未了 勘 定	86	-	86
短 期 借 入 金	119,304	86,425	32,879
未 払 法 人 税 等	12,738	2,481	10,256
繰 延 税 金 負 債	5	9	3
賞 与 引 当 金	1,935	1,176	758
そ の 他 の 流 動 負 債	5,650	2,559	3,090
固 定 負 債	32,563	36,970	4,406
長 期 借 入 金	13,969	23,011	9,041
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,267	1,078	189
繰 延 税 金 負 債	7,715	1,936	5,778
退 職 給 付 引 当 金	6,330	8,411	2,080
そ の 他 の 固 定 負 債	3,279	2,532	747
特 別 法 上 の 準 備 金	990	670	319
証 券 取 引 責 任 準 備 金	990	670	319
負 債 合 計	560,279	434,192	126,087
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	22,134	19,186	2,947
(資 本 の 部)			
資 本 本 金	18,589	12,897	5,692
資 本 剰 余 金	12,766	7,092	5,674
利 益 剰 余 金	67,287	52,504	14,783
土 地 再 評 価 差 額 金	230	196	34
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,377	4,230	8,146
為 替 換 算 調 整 勘 定	167	53	221
自 己 株 式	759	644	115
資 本 合 計	110,659	76,222	34,437
負 債・少 数 株 主 持 分・資 本 合 計	693,073	529,602	163,471

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 〔 17.4. 1 18.3.31 〕	前 年 度 〔 16.4. 1 17.3.31 〕	前 年 度 比
営 業 収 益	88,899	58,438	152.1
受 入 手 数 料	52,686	37,942	138.9
ト レ ー デ イ ニ ン グ 損 益	26,087	12,867	202.7
金 融 収 益	2,147	1,727	124.3
そ の 他 の 営 業 収 益	7,978	5,901	135.2
金 融 費 用	1,677	1,439	116.5
純 営 業 収 益	87,222	56,998	153.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	52,474	46,908	111.9
取 引 関 係 費	8,608	7,608	113.1
人 件 費	30,730	26,339	116.7
不 動 産 関 係 費	5,423	5,930	91.4
事 務 費	4,107	4,163	98.7
減 価 償 却 費	880	789	111.6
租 税 公 課	678	577	117.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	4	48	9.0
そ の 他	2,042	1,450	140.8
営 業 利 益	34,747	10,090	344.4
営 業 外 収 益	1,071	1,653	64.8
受 取 配 当 金	398	444	89.7
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	85	402	21.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	209	319	65.4
そ の 他	377	486	77.6
営 業 外 費 用	438	536	81.7
支 払 利 息	257	295	87.2
新 株 発 行 費	77	-	-
そ の 他	102	240	42.7
経 常 利 益	35,380	11,208	315.7
特 別 利 益	101	576	17.6
特 別 損 失	1,605	575	278.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,876	11,208	302.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,644	4,170	351.2
法 人 税 等 調 整 額	869	105	-
少 数 株 主 利 益	2,202	1,358	162.1
当 期 純 利 益	17,898	5,573	321.1

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 年 度 〔17. 4. 1 18. 3.31〕	前 年 度 〔16. 4. 1 17. 3.31〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,092	7,092
資本剰余金増加高	5,674	-
増資による新株の発行	5,674	-
資本剰余金期末残高	12,766	7,092
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,504	50,059
利益剰余金増加高	17,898	5,573
当期純利益	17,898	5,573
利益剰余金減少高	3,115	3,128
配 当 金	2,883	2,800
役員賞与	197	260
土地再評価差額金取崩額	34	67
利益剰余金期末残高	67,287	52,504

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度 〔17.4.1 18.3.31〕	前年度 〔16.4.1 17.3.31〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,876	11,208
減価償却費	880	789
貸倒引当金の増加・減少()額	1	190
賞与引当金の増加・減少()額	758	212
退職給付引当金の増加・減少()額	1,038	125
証券取引責任準備金の増加・減少()額	319	270
受取利息及び受取配当金	2,596	2,237
支払利息	1,935	1,734
持分法による投資損失・利益()	200	312
有形固定資産売却益	21	2
有形固定資産売却損	139	119
減損損失	574	-
投資有価証券売却損・益()	210	573
投資有価証券評価減	7	147
投資その他の資産その他の評価減	17	7
連結調整勘定償却額	85	402
新株発行費	77	-
資産項目の増加()・減少及び負債項目の増加・減少()		
顧客別金信託	11,620	2,460
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高	16,450	6,486
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高	28,242	14,628
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高	50,948	17,479
立替金	304	141
募集等払込金	84	13
預り金	6,470	729
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高	10,490	583
短期貸付金	20	18
その他	2,143	2,878
小計	20,638	9,430
利息及び配当金の受取額	2,370	2,034
利息の支払額	1,948	1,716
法人税等の支払額()・還付額	5,340	5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,556	14,505
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635	1,173
有形固定資産の売却による収入	68	111
無形固定資産(ソフトウェア)売却による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,405	1,742
投資有価証券の売却による収入	186	5,455
関係会社株式の取得による支出	81	473
その他	1,457	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,324	2,108
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少()額	25,817	10,782
長期借入による収入	1,950	10,550
長期借入金の返済による支出	4,027	3,657
株式の発行による収入	11,288	-
自己株式の取得による支出	110	86
配当金の支払額	2,883	2,800
少数株主への配当金の支払額	68	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,966	14,624
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	242	43
. 現金及び現金同等物の増加・減少()額	3,327	2,271
. 現金及び現金同等物の期首残高	32,755	30,484
. 現金及び現金同等物の期末残高	36,083	32,755

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)ならびに同規則第 46 条および第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年總理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13 社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・
三晃証券株式会社・岡三国際（亞洲）有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・
岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・
岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成 17 年 7 月 1 日付で岡三ファイナンス株式会社が会社名を変更したものです。

(新規) 岡三オンライン証券株式会社

岡三オンライン証券株式会社は、平成 18 年 1 月 23 日付で設立したことに伴い、連結の範囲に含めたものであります。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社 1 社

岡三（上海）投資顧問有限公司

当該会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1 社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(非連結子会社) 岡三（上海）投資顧問有限公司

(関連会社) 上海岡三華大計算機系統有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は 3 月末日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

3 月末日 12 社

12 月末日 1 社（岡三ベンチャーキャピタル株式会社）

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3~47年

器具・備品 3~20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	…	金利スワップ
-------	---	--------

ヘッジ対象	…	借入金
-------	---	-----

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および当座預金、普通預金等の隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が574百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 年 度)	(前 年 度)
9,071 百万円	8,740 百万円

2. 保証債務

(当 年 度)	(前 年 度)
348 百万円	384 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金は以下のとおりであります。

(当 年 度)	(前 年 度)
13,500 百万円	14,500 百万円

4. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号、第3号および第5号に定める方法
- ・再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 462百万円

5. 保有する自己株式の種類及び株式数

(当 年 度)	(前 年 度)
普通株式	2,039,611 株
	1,887,479 株

〔連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
特別利益		
固定資産売却益	21 百万円	2 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	573 百万円
退職給付引当金戻入	37 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	42 百万円	- 百万円
特別損失		
固定資産売却損	141 百万円	131 百万円
減損損失	574 百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	210 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	7 百万円	147 百万円
投資その他の資産その他の評価減	17 百万円	7 百万円
リース契約解約損	94 百万円	- 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	240 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入れ	- 百万円	19 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	319 百万円	270 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	42,268 百万円	37,555 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	6,385 百万円	4,799 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	36,083 百万円	32,755 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90 %を超えていたため、記載を省略しております。

前年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90 %を超えていたため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10 %未満のため、記載を省略しております。

前年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10 %未満のため、記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,564 百万円	3,298 百万円
未払事業税	971 百万円	209 百万円
税務上の繰越欠損金	928 百万円	1,283 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	891 百万円	958 百万円
賞与引当金	782 百万円	475 百万円
減損損失	419 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金	401 百万円	272 百万円
投資有価証券評価減	376 百万円	378 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	215 百万円	228 百万円
その他有価証券評価差額金	6 百万円	49 百万円
その他	1,043 百万円	522 百万円
繰延税金資産小計	8,603 百万円	7,676 百万円
評価性引当額	143 百万円	235 百万円
繰延税金資産合計	8,460 百万円	7,440 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,687 百万円	3,453 百万円
その他	72 百万円	68 百万円
繰延税金負債合計	9,759 百万円	3,522 百万円
繰延税金資産の純額	1,298 百万円	3,918 百万円

(注) 当年度および前年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当 年 度)	(前 年 度)
流動資産 - 繰延税金資産	2,068 百万円	796 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,354 百万円	5,067 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	5 百万円	9 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,715 百万円	1,936 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.5%
住民税均等割等	- %	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.1%
その他	- %	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	38.2%

(注) 当年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

有価証券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	当年度		前年度	
	資産	負債	資産	負債
株式・ワラント	2,586	237	1,495	99
債券	169,302	165,790	132,405	119,859
C P および C D	9,999	-	20,996	499
受益証券等	3	-	0	-
合計	181,891	166,028	154,898	120,458

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当年度			前年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
流動資産に属するもの						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	4,923	4,934	11	1,179	1,180	1
受益証券等	102	112	10	-	-	-
小計	5,025	5,047	22	1,179	1,180	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	653	653	0	-	-	-
受益証券等	0	0	0	150	147	2
小計	653	653	0	150	147	2
合計	5,679	5,701	22	1,329	1,328	0
固定資産に属するもの						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	12,509	36,330	23,821	11,087	19,575	8,487
債券	-	-	-	6,817	6,855	38
受益証券等	36	41	5	13	13	0
小計	12,545	36,371	23,826	17,918	26,445	8,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	71	68	3	950	814	136
債券	2,325	2,309	16	-	-	-
受益証券等	-	-	-	22	21	1
小計	2,397	2,377	19	973	835	137
合計	14,942	38,749	23,806	18,892	27,280	8,388

(3) 時価評価されていない主なその他有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	当年度	前年度
固定資産に属するもの 非上場株式	2,857	3,445

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度および退職一時金制度から構成されております。

なお、前期まで採用していた厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度は、平成17年3月の日本証券業厚生年金基金の解散、平成24年に予定されている適格退職年金制度の廃止を踏まえ、平成17年7月より現行の制度へと移行しました。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

(当 年 度)	(前 年 度)
-----------	-----------

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	6,330 百万円
---------	-----------

8,411 百万円

(2) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	779 百万円
--------	---------

999 百万円

（注）退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当 年 度)	(前 年 度)
-----------	-----------

(1) 割引率	2.1 %
---------	-------

2.1 %

(2) 期待運用収益率	0.5 %
-------------	-------

0.5 %

(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
--------------------	--------

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
-------------------	-----

5 年

平成18年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
委託手数料	39,208	27,310	143.6 %
(株 券)	(39,084)	(27,215)	(143.6)
(債 券)	(80)	(65)	(123.0)
(そ の 他)	(43)	(29)	(149.0)
引受け・売出し手数料	806	1,001	80.5
(株 券)	(776)	(959)	(81.0)
(債 券)	(29)	(42)	(70.7)
募集・売出しの取扱手数料	10,384	7,700	134.9
その他の受入手数料	2,286	1,929	118.5
合 計	52,686	37,942	138.9

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券	40,409	28,569	141.4 %
債 券	356	496	71.8
受 益 証 券	10,695	7,954	134.5
そ の 他	1,224	921	132.9
合 計	52,686	37,942	138.9

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券 等	16,685	8,469	197.0 %
債 券 等 ・ そ の 他	9,402	4,398	213.8
(債 券 等)	(9,312)	(4,300)	(216.5)
(そ の 他)	(89)	(97)	(91.9)
合 計	26,087	12,867	202.7

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 〔17. 1. 1 17. 3. 31〕	当第1四半期 〔17. 4. 1 17. 6. 30〕	当第2四半期 〔17. 7. 1 17. 9. 30〕	当第3四半期 〔17. 10. 1 17. 12. 31〕	当第4四半期 〔18. 1. 1 18. 3. 31〕
営 業 収 益	15,180	14,936	20,303	28,671	24,989
受 入 手 数 料	10,105	8,736	12,073	17,251	14,626
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,069	4,164	5,967	9,069	6,887
金 融 収 益	445	425	508	543	671
そ の 他 の 営 業 収 益	1,562	1,610	1,754	1,808	2,806
金 融 費 用	373	386	441	393	457
純 営 業 収 益	14,807	14,550	19,861	28,279	24,532
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,820	11,477	12,576	14,180	14,241
取 引 関 係 費	1,967	1,891	2,091	2,275	2,351
人 件 費	6,621	6,371	7,248	8,769	8,342
不 動 产 関 係 費	1,445	1,390	1,373	1,304	1,356
事 務 費	998	1,012	1,033	989	1,073
減 価 償 却 費	219	211	221	225	223
租 税 公 課	138	137	162	195	184
そ の 他	432	462	450	421	713
営 業 利 益	2,987	3,072	7,285	14,099	10,291
営 業 外 収 益	573	217	267	241	346
営 業 外 費 用	222	76	126	66	170
経 常 利 益	3,339	3,212	7,427	14,274	10,467
特 別 利 益	144	144	26	25	44
特 別 損 失	139	173	984	107	341
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,343	3,183	6,469	14,142	10,082
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,767	886	3,325	5,577	4,856
法 人 税 等 調 整 額	463	521	720	111	781
少 数 株 主 利 益	322	351	422	623	806
四 半 期 純 利 益	1,717	1,424	3,443	7,831	5,200



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中計彦

取締役会開催日 平成18年4月27日

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3272-2222(代表)

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	6,093 (28.6)	4,096 (58.6)	4,370 (46.8)	2,646 (7.3)
17年3月期	4,736	2,582	2,977	2,466

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
18年3月期	12 40	-	3.4
17年3月期	11 99	-	3.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 198,138,664株 17年3月期 197,412,919株

会計処理の方法の変更 (有)・無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
18年3月期	円 銭 25 00	円 銭 -	円 銭 25 00	百万円 5,188	% 201.6	% 5.9
17年3月期	円 銭 15 00	円 銭 -	円 銭 15 00	百万円 2,960	% 125.1	% 4.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	111,863	87,502	78.2	420 67
17年3月期	79,968	68,793	86.0	348 11

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 207,555,059株 17年3月期 197,334,542株

期末自己株式数 18年3月期 659,910株 17年3月期 530,427株

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3.31)	前 期 (17. 3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	37,517	13,568	23,948
現 金 及 び 預 金	14,378	11,569	2,808
短 期 貸 付 金	9,200	-	9,200
有 価 証 券	4,512	-	4,512
未 収 入 金	7,775	1,503	6,272
未 収 収 益	472	393	78
繰 延 税 金 資 産	0	36	35
そ の 他 の 流 動 資 産	1,178	66	1,111
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	74,346	66,399	7,946
有 形 固 定 資 産	2,389	2,949	560
建 物	831	968	137
器 具 ・ 備 品	23	29	5
土 地	1,530	1,948	417
建 設 仮 勘 定	3	3	-
無 形 固 定 資 産	697	958	260
借 地 権	5	15	9
ソ フ ト ウ エ ア	662	912	250
そ の 他	28	29	0
投 資 そ の 他 の 資 産	71,259	62,491	8,767
投 資 有 価 証 券	32,669	24,113	8,555
関 係 会 社 株 式	37,624	37,403	221
長 期 差 入 保 証 金	478	478	-
そ の 他	1,028	1,066	38
貸 倒 引 当 金	540	569	29
資 産 合 計	111,863	79,968	31,894

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3.31)	前 期 (17. 3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	13,150	3,785	9,365
短 期 借 入 金	5,420	2,000	3,420
未 払 金	129	75	54
未 払 法 人 税 等	7,524	1,613	5,910
賞 与 引 当 金	5	4	0
そ の 他 の 流 動 負 債	71	91	20
固 定 負 債	11,210	7,389	3,820
長 期 借 入 金	3,580	5,000	1,420
長 期 受 入 保 証 金	545	545	0
繰 延 税 金 負 債	7,082	1,841	5,240
そ の 他 の 固 定 負 債	2	2	-
負 債 合 計	24,360	11,175	13,185
(資 本 の 部)			
資 本 金	18,589	12,897	5,692
資 本 剰 余 金	12,766	7,092	5,674
資 本 準 備 金	12,766	7,092	5,674
利 益 剰 余 金	44,555	44,968	413
利 益 準 備 金	3,224	3,224	-
任 意 積 立 金	36,900	36,900	-
当 期 未 处 分 利 益	4,431	4,844	413
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,943	4,077	7,865
自 己 株 式	353	242	110
資 本 合 計	87,502	68,793	18,708
負 債 ・ 資 本 合 計	111,863	79,968	31,894

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔17. 4. 1 18. 3. 31〕	前 期 〔16. 4. 1 17. 3. 31〕	前 期 比
営 業 収 益	6,093	4,736	128.6
商 標 使 用 料 収 入	3,802	2,459	154.6
不 動 产 費 貸 料 収 入	874	875	100.0
資 产 利 用 料 収 入	259	245	105.4
そ の 他 の 売 上 高	133	133	100.0
金 融 収 益	1,024	1,022	100.2
営 業 費 用	1,997	2,153	92.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,852	2,039	90.9
取 引 関 係 費	61	48	125.2
人 件 費	396	539	73.5
不 動 产 関 係 費	805	783	102.9
事 務 費	114	166	69.1
減 価 償 却 費	335	361	92.6
租 税 公 課	112	115	97.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0	18.3
そ の 他	27	23	113.7
金 融 費 用	144	114	125.9
営 業 利 益	4,096	2,582	158.6
営 業 外 収 益	397	448	88.7
受 取 配 当 金	290	337	86.1
そ の 他	106	110	96.5
営 業 外 費 用	123	54	227.3
経 常 利 益	4,370	2,977	146.8
特 别 利 益	18	563	3.3
特 別 損 失	682	113	604.0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,706	3,428	108.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,137	1,114	102.1
法 人 税 等 調 整 額	77	152	-
当 期 純 利 益	2,646	2,466	107.3
前 期 繰 越 利 益	1,784	2,378	
当 期 未 処 分 利 益	4,431	4,844	

利益処分計算書

(利益処分案)

(単位:百万円)

決算期	第68期		第67期	
株主総会承認年月日	-		平成17年6月29日	
当期未処分利益		4,431		4,844
別途積立金取崩額		3,900		-
計		8,331		4,844
利益処分額				
配当金(注)	5,188		2,960	
取締役賞与金	190		100	
計		5,378		3,060
次期繰越利益		2,952		1,784

(注) 第67期 現金配当 1株につき 15円
 第68期 現金配当 1株につき 25円(案)

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3~47年

器具・備品 3~8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が444百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当期)	(前期)
3,329 百万円	3,286 百万円

2. 保証債務

(当期)	(前期)
8,225 百万円	9,355 百万円

3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

(当期)	(前期)
11,943 百万円	4,077 百万円

〔損益計算書の注記〕

- 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。
- 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。
- 「営業外費用」には、新株発行費77百万円が含まれております。
- 特別損益の内訳

	(当期)	(前期)
特別利益		
固定資産売却益	18百万円	2百万円
投資有価証券売却益	-百万円	561百万円
特別損失		
固定資産売却損	31百万円	-百万円
固定資産除却損	0百万円	1百万円
減損損失	444百万円	-百万円
投資有価証券売却損	206百万円	-百万円
投資有価証券評価減	-百万円	111百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	292百万円	295百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	200百万円	228百万円
投資その他の資産その他の評価減	196百万円	228百万円
減損損失	178百万円	-百万円
減価償却費損金算入限度超過額	174百万円	182百万円
未払事業税	62百万円	89百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	48百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	1,075百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,129百万円	2,823百万円
その他	60百万円	56百万円
繰延税金負債合計	8,190百万円	2,880百万円
繰延税金資産の純額	7,081百万円	1,805百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1%	13.3%
その他	0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	28.1%

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

会社名 岡三証券株式会社

(URL <http://www.okasan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋義和

取締役会開催日 平成18年4月27日

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3272-2211(代表)

18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
18年3月期	百万円 % 76,040 (54.6)	百万円 % 74,589 (55.4)	百万円 % 25,108 (440.5)
17年3月期	49,199	47,990	4,645

	経常利益	当期純利益
18年3月期	百万円 % 25,344 (421.7)	百万円 % 14,466 (478.1)
17年3月期	4,857	2,502

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
18年3月期	百万円 566,925	百万円 52,422	% 9.2	% 332.6
17年3月期	435,115	39,022	9.0	294.5

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18. 3.31)	前 期 (17. 3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	558,042	425,833	132,209
現 金 ・ 預 金	9,877	11,538	1,661
預 託 金	32,756	22,256	10,500
顧 客 分 別 金 信 託	32,600	22,100	10,500
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-
ト レ ー デ イ ニ グ 商 品	180,230	153,637	26,592
商 品 有 価 証 券 等	180,230	153,626	26,603
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	-	11	11
信 用 取 引 資 産	133,016	94,025	38,990
信 用 取 引 貸 付 金	132,411	76,541	55,869
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	605	17,484	16,879
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	193,963	139,835	54,127
借 入 有 価 証 券 担 保 金	193,963	139,835	54,127
立 替 金	187	86	101
短 期 差 入 保 証 金	2,631	1,240	1,391
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	27	-	27
短 期 貸 付 金	192	175	16
未 収 収 益	2,512	1,749	762
繰 延 税 金 資 産	1,749	517	1,231
そ の 他 の 流 動 資 産	979	896	83
貸 倒 引 当 金	81	126	44
固 定 資 産	8,882	9,282	399
有 形 固 定 資 産	1,485	1,463	21
建 物	579	506	72
器 具 ・ 備 品	906	906	0
建 設 仮 勘 定	-	51	51
無 形 固 定 資 産	178	185	7
投 資 そ の 他 の 資 産	7,218	7,632	413
投 資 有 価 証 券	150	150	-
長 期 差 入 保 証 金	2,987	3,011	23
繰 延 税 金 資 産	3,578	3,918	340
そ の 他	2,242	2,255	13
貸 倒 引 当 金	1,739	1,702	36
資 産 合 計	566,925	435,115	131,809

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3.31)	前 期 (17. 3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	498,667	373,729	124,937
トレーディング商品	165,918	120,395	45,523
商品有価証券等	165,918	120,383	45,535
デリバティブ取引	-	12	12
約定見返勘定	744	2,922	2,178
信用取引負債	59,551	45,971	13,579
信用取引借入金	55,922	23,763	32,158
信用取引貸証券受入金	3,628	22,207	18,578
有価証券担保借入金	101,298	98,119	3,178
有価証券貸借取引受入金	91,299	81,619	9,679
現先取引借入金	9,999	16,499	6,500
預り金	19,952	14,365	5,586
受入保証金	24,098	13,096	11,002
有価証券等受入未了勘定	86	-	86
短期借入金	109,415	74,015	35,400
未 払 金	9,287	2,021	7,266
未 払 法 人 税 等	3,344	238	3,105
賞与引当金	1,600	900	700
その他の流動負債	3,370	1,684	1,685
固 定 負 債	15,104	21,928	6,823
長期借入金	8,000	13,500	5,500
退職給付引当金	5,936	8,010	2,073
その他の固定負債	1,167	418	749
特 別 法 上 の 準 備 金	730	434	295
証券取引責任準備金	730	434	295
負 債 合 計	514,502	396,093	118,409
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,000	5,000	-
資 本 剰 余 金	29,199	29,199	-
資 本 準 備 金	29,199	29,199	-
利 益 剰 余 金	18,223	4,822	13,400
当 期 未 处 分 利 益	18,223	4,822	13,400
資 本 合 計	52,422	39,022	13,400
負 債 ・ 資 本 合 計	566,925	435,115	131,809

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔 17.4.1 18.3.31 〕	前 期 〔 16.4.1 17.3.31 〕	前 期 比
営 業 収 益	76,040	49,199	% 154.6
受 入 手 数 料	50,465	36,477	138.3
ト レ ー デ イ ナ グ 損 益	23,737	11,269	210.6
金 融 収 益	1,837	1,451	126.5
金 融 費 用	1,451	1,209	120.0
純 営 業 収 益	74,589	47,990	155.4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,480	43,345	114.2
取 引 関 係 費	10,914	8,873	123.0
人 件 費	24,494	20,621	118.8
不 動 産 関 係 費	5,030	5,348	94.0
事 務 費	6,913	6,852	100.9
減 価 償 却 費	305	238	128.1
租 税 公 課	413	323	127.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	2	48	4.7
そ の 他	1,407	1,038	135.5
営 業 利 益	25,108	4,645	540.5
営 業 外 収 益	300	353	84.8
営 業 外 費 用	64	141	45.5
経 常 利 益	25,344	4,857	521.7
特 別 利 益	37	0	-
特 別 損 失	720	329	218.5
税 引 前 当 期 純 利 益	24,661	4,528	544.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,086	1,994	555.7
法 人 税 等 調 整 額	891	30	-
当 期 純 利 益	14,466	2,502	578.1
前 期 繰 越 利 益	3,756	2,320	
当 期 未 処 分 利 益	18,223	4,822	

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3~47年

器具・備品 3~20年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これによる損益にあたえる影響はありません。

〔貸借対照表の注記〕

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
2,681 百万円		2,547 百万円

2 . 保証債務

	(当 期)	(前 期)
348 百万円		384 百万円

3 . 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金は以下のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
13,500 百万円		14,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当期)	(前期)
特別利益		
貸倒引当金戻入	0百万円	0百万円
退職給付引当金戻入	37百万円	-百万円
特別損失		
固定資産売却損	91百万円	79百万円
リース契約解約損	94百万円	-百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	240百万円	-百万円
証券取引責任準備金繰入れ	295百万円	250百万円

平成18年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委託手数料	34,955	24,254	144.1 %
(株 券)	(34,848)	(24,171)	(144.2)
(債 券)	(75)	(59)	(126.0)
(そ の 他)	(32)	(23)	(138.5)
引受け・売出し手数料	795	986	80.7
(株 券)	(771)	(958)	(80.5)
(債 券)	(23)	(28)	(84.2)
募集・売出しの取扱手数料	9,713	7,333	132.5
その他の受入手数料	5,000	3,903	128.1
合 計	50,465	36,477	138.3

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	36,139	25,492	141.8 %
債 券	345	475	72.7
受 益 証 券	12,547	9,385	133.7
そ の 他	1,433	1,123	127.6
合 計	50,465	36,477	138.3

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	14,443	6,920	208.7 %
債 券 等 ・ そ の 他	9,294	4,349	213.7
(債 券 等)	(9,204)	(4,251)	(216.5)
(そ の 他)	(89)	(97)	(91.9)
合 計	23,737	11,269	210.6

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	15,071	13,312,144	13,119	8,774,092	114.9%	151.7%
(自 己)	(5,655)	(6,136,298)	(5,687)	(4,147,544)	(99.4)	(148.0)
(委 託)	(9,416)	(7,175,845)	(7,431)	(4,626,547)	(126.7)	(155.1)
委 託 比 率	62.5%	53.9%	56.6%	52.7%		
東 証 シ ェ ア	1.08%	0.99%	1.11%	1.08%		
1 株当たり委託手数料	3 円 69 銭		3 円 23 銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		当期	前期	前期比
引 受 高	株券(株数)	7	10	67.6%
	株券(金額)	26,446	30,629	86.3
	債券(額面金額)	409,850	371,538	110.3
	コマーシャルペーパーおよび外国証書等(額面金額)	596,300	619,000	96.3
募 集 ・ 売 出 し 高	株券(株数)	15	12	126.9
	株券(金額)	35,936	31,516	114.0
	債券(額面金額)	446,965	416,567	107.3
	受益証券(額面金額)	1,574,036	1,071,992	146.8
コマーシャルペーパーおよび外国証書等(額面金額)		596,300	619,000	96.3

売出高および私募の取扱高を含む

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当期末	前期末
基本的項目(A)		50,312	37,956
補完的項目	証券取引責任準備金	730	434
	一般貸倒引当金	81	125
	短期劣後債務	13,500	14,500
計(B)		14,311	15,060
控除資産(C)		10,586	11,064
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)(D)		54,037	41,951
リスク相当額	市場リスク相当額	1,245	1,202
	取引先リスク相当額	3,016	2,103
	基礎的风险相当額	11,983	10,938
計(E)		16,246	14,244
自己資本規制比率(D)/(E)×100(%)		332.6%	294.5%

(注)短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第4四半期 〔 17.1. 1 17.3.31 〕	当第1四半期 〔 17.4. 1 17.6.30 〕	当第2四半期 〔 17.7. 1 17.9.30 〕	当第3四半期 〔 17.10. 1 17.12.31 〕	当第4四半期 〔 18.1. 1 18.3.31 〕
営 業 収 益	12,793	12,578	17,510	25,293	20,659
受 入 手 数 料	9,701	8,581	11,470	16,378	14,036
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,725	3,636	5,600	8,455	6,046
金 融 収 益	366	360	440	460	577
金 融 費 用	306	331	390	337	393
純 営 業 収 益	12,488	12,246	17,121	24,956	20,266
販 売 費・一 般 管 理 費	10,956	10,543	11,924	13,720	13,293
取 引 関 係 費	2,278	2,208	2,616	3,147	2,943
人 件 費	5,197	4,916	5,808	7,166	6,604
不 動 产 関 係 費	1,305	1,265	1,289	1,232	1,244
事 務 費	1,730	1,708	1,733	1,696	1,776
減 価 償 却 費	73	70	75	83	77
租 税 公 課	72	78	102	129	104
そ の 他	300	296	299	266	548
営 業 利 益	1,532	1,703	5,197	11,236	6,972
営 業 外 収 益	76	64	86	64	86
営 業 外 費 用	101	12	26	10	16
経 常 利 益	1,507	1,754	5,257	11,290	7,043
特 別 利 益	0	118	1	32	50
特 別 損 失	76	148	156	102	314
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,431	1,725	5,101	11,156	6,679
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,151	465	2,556	4,574	3,491
法 人 税 等 調 整 額	517	282	439	13	721
四 半 期 純 利 益	796	976	2,986	6,595	3,909